

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	20,085	27,674	39,717
経常利益 (百万円)	668	570	598
四半期(当期)純利益 (百万円)	742	416	1,435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	785	775	1,491
純資産額 (百万円)	34,757	36,454	35,898
総資産額 (百万円)	90,854	90,813	93,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.24	6.86	23.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.4	39.3	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	585	991	445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	911	50	1,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	809	1,623	540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,812	4,647	5,228

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.38	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境が改善するなど、景気は穏やかな回復基調にありますが、円安による物価上昇や消費税率引上げに伴う個人消費への影響など、とくに地方での景気回復の動きは鈍く、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗してきた大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」について商業用地の引渡しが始まりましたが、残りの工事につきましても引き続き安全かつ堅実に施工できるよう工程管理を行ってまいります。また、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」や、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」といった新規事業も推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業についても、関係機関と協力しながら推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業および流通業が減収となったものの、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して37.8%、7,589百万円増加し、27,674百万円となりました。利益につきましては、不動産業で費用が増加したことや、建設業における工事原価上昇などにより営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.8%、93百万円減少し、695百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して14.7%、98百万円減少し、570百万円となり、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、44.0%、326百万円減少し、416百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、前期における「ひろしま菓子博2013」に伴う特需の反動により、減収となりました。

自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移しておりますが、「ひろしま菓子博2013」の反動や呉市エリアのバス路線一部縮小再編に伴い、減収となりました。海上運送業および索道業では、夏場の天候不順の影響もあり宮島への来島者数が減少し、ともに減収となりました。航空運送代理業では、ほぼ横ばいの収益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.6%、65百万円減少して10,974百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間220百万円に対し、20.6%、45百万円減少し、175百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げによる節約志向や夏場の天候不順による季節商品の不振、さらにテナント撤退の影響もあり、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、夏場の天候不順もあり宮島来島者が減少したことや、団体ツアー客の減少により減収となり、併設する駐車場についても減収となりました。サービスエリアにおいては、近隣サービスエリアにおける改修工事が終了したことや高速道路の休日割引縮小の影響により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して5.9%、346百万円減少し、5,493百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間65百万円の営業利益に対し、59百万円の営業損失となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年11月に全テナントの入居が完了した「広島トランヴェールビルディング」で賃料収入が増加したことから増収となりました。不動産販売業では、大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」での商業用地引渡しが始まり、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して484.2%、7,786百万円増加し、9,394百万円となりましたが、商業用地販売に伴い、販売原価のほか、開発・販売経費などが

増加したため、営業利益は、前第2四半期連結累計期間380百万円に対し、32.0%、122百万円の増加にとどまり、502百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、民間の新築・補修工事が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.4%、225百万円増加し、2,202百万円となりましたが、資材価格高騰等による工事原価上昇に伴い、営業損益は、前第2四半期連結累計期間78百万円の営業利益に対し、15百万円の営業損失となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、団体旅行や外国人旅行者が増加し、宿泊部門は増収となりましたが、宴会部門は婚礼件数の減少やレストラン・バーの利用が減少し、減収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動で来場者が大幅に増加し、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したものの、消費税率引上げの影響により一般客が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、新たにゴルフ用品の販売事業を開始し、ゴルフ練習場打席とゴルフ用品販売の相乗効果を図り、来場者数増加に努めた結果、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.0%、18百万円増加し、970百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間46百万円に対し、46.9%、21百万円増加し、67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、建設業において進行基準の売上が増加したことなどにより、「受取手形及び売掛金」が1,130百万円増加したものの、当社の「石内東地区開発事業」において、商業用地の一部を販売したことにより「販売土地及び建物」が1,787百万円減少したほか、「未成工事支出金」の減少523百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少578百万円、工事負担金等の未収金入金による流動資産「その他」の減少840百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2,723百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払い、及び販売用マンションの建築代金の支払いによる「未払金」の減少507百万円、「石内東地区開発事業」における商業用地の販売代金の前受金を収入に振替えたことによる流動負債「その他」の減少1,545百万円、借入金、社債を含めた有利子負債の減少1,301百万円により、前連結会計年度末と比較して3,279百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上や保有する上場有価証券の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して555百万円の増加となり、自己資本比率は1.8ポイント上昇の39.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当社の「石内東地区開発事業」において、造成費の一部支払を行ったものの、商業用地の一部を販売したことにより、前第2四半期連結累計期間585百万円の資金支出に対して、991百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当社の不動産賃貸物件「広電袋町電停前ビル」の売却により、前第2四半期連結累計期間911百万円の資金支出に対して、50百万円の資金収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済を進め、前第2四半期連結累計期間809百万円の資金収入に対して、1,623百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、581百万円減少の4,647百万円となりました。

(3) 設備の新設、除却

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当社の自動車事業用車両購入を44両、1,001百万円から34両、912百万円に変更しております。

また、当連結累計期間において、当社不動産業の主要設備「広電袋町電停前ビル」（平成26年3月末時点、建物簿価278百万円、土地簿価355百万円）を売却しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		60,891,000		2,335		1,972

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	2,341	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,755	2.88
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満2丁目8-5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町2丁目7-1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	870	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	750	1.23
計	-	14,298	23.48

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 92,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	130,000		130,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		298,000		298,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,069	5,433
受取手形及び売掛金	1,822	2,952
販売土地及び建物	8,756	6,969
未成工事支出金	903	379
商品及び製品	138	165
原材料及び貯蔵品	423	489
その他	2,670	1,829
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	20,775	18,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,216	16,546
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	4,614
土地	43,093	42,736
建設仮勘定	-	79
その他（純額）	1,075	1,175
有形固定資産合計	66,276	65,152
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	159	705
無形固定資産合計	204	750
投資その他の資産		
投資有価証券	3,795	4,258
長期貸付金	14	13
退職給付に係る資産	1,621	1,606
その他	912	888
貸倒引当金	63	63
投資その他の資産合計	6,280	6,703
固定資産合計	72,762	72,606
資産合計	93,537	90,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545	1,328
短期借入金	13,927	13,167
1年内償還予定の社債	488	432
未払金	2,665	2,158
未払法人税等	452	504
未払消費税等	217	450
未払費用	782	798
預り金	1,264	1,234
賞与引当金	1,092	1,108
役員賞与引当金	17	-
その他	3,395	1,849
流動負債合計	25,847	23,032
固定負債		
社債	796	667
長期借入金	12,099	11,743
再評価に係る繰延税金負債	11,623	11,622
退職給付に係る負債	1,275	1,276
その他	5,996	6,017
固定負債合計	31,791	31,327
負債合計	57,638	54,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	8,485	8,690
自己株式	91	91
株主資本合計	12,702	12,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,360
土地再評価差額金	20,920	20,917
退職給付に係る調整累計額	440	469
その他の包括利益累計額合計	22,411	22,748
少数株主持分	784	798
純資産合計	35,898	36,454
負債純資産合計	93,537	90,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	20,085	27,674
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,260	22,630
販売費及び一般管理費	4,035	4,348
営業費合計	1 19,295	1 26,978
営業利益	789	695
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	52	60
受託工事収入	179	0
その他	40	37
営業外収益合計	273	99
営業外費用		
支払利息	179	177
持分法による投資損失	6	16
受託工事費用	179	0
その他	29	30
営業外費用合計	394	224
経常利益	668	570
特別利益		
固定資産売却益	0	3
工事負担金等受入額	393	321
その他	47	20
特別利益合計	441	345
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
固定資産圧縮損	111	16
減損損失	21	1
移転補償金	-	33
特別損失合計	134	54
税金等調整前四半期純利益	975	860
法人税等	196	423
少数株主損益調整前四半期純利益	779	437
少数株主利益	36	21
四半期純利益	742	416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	779	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	309
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	6	338
四半期包括利益	785	775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	754
少数株主に係る四半期包括利益	36	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975	860
減価償却費	1,395	1,395
減損損失	21	1
販売用不動産評価損	40	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	37	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59	-
賞与引当金の増減額（は減少）	46	16
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	17
受取利息及び受取配当金	53	61
支払利息	179	177
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	8	10
固定資産圧縮損	111	16
売上債権の増減額（は増加）	68	1,130
たな卸資産の増減額（は増加）	258	2,211
仕入債務の増減額（は減少）	26	216
その他の固定負債の増減額（は減少）	148	138
工事負担金等受入額	393	321
その他の流動負債の増減額（は減少）	607	1,288
その他	706	39
小計	398	1,502
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	182	179
法人税等の支払額	858	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	585	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	2,278	1,995
有形固定資産の売却による収入	0	670
工事負担金等受入による収入	1,172	1,327
定期預金の預入による支出	746	829
定期預金の払戻による収入	736	884
差入保証金の回収による収入	76	-
その他	29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	50

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,204	745
長期借入れによる収入	2,416	1,900
長期借入金の返済による支出	2,482	2,270
社債の発行による収入	148	-
社債の償還による支出	149	184
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	212	212
少数株主への配当金の支払額	8	8
その他	104	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	1,623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	687	581
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	5,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,812	1 4,647

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。</p> <p>これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	31百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	5,803百万円	5,827百万円
経費	2,083	2,010
諸税	210	211
減価償却費	888	923
売上原価	6,274	13,657
計	15,260	22,630

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	1,755百万円	1,766百万円
経費	1,484	1,685
諸税	317	457
減価償却費	477	439
計	4,035	4,348

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,099百万円	1,111百万円
退職給付費用	254	216
役員退職慰労引当金繰入額	1	
貸倒引当金繰入額	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,553百万円	5,433百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	741	786
現金及び現金同等物	4,812	4,647

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,033	5,173	1,356	1,576	945	20,085		20,085
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5	667	252	399	6	1,330	1,330	
計	11,039	5,840	1,608	1,976	951	21,416	1,330	20,085
セグメント利益	220	65	380	78	46	791	2	789

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,969	4,775	9,131	1,833	964	27,674		27,674
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	718	262	368	6	1,360	1,360	
計	10,974	5,493	9,394	2,202	970	29,034	1,360	27,674
セグメント利益又は損失()	175	59	502	15	67	671	24	695

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円24銭	6円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	742	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	742	416
普通株式の期中平均株式数(株)	60,662,131	60,660,605

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。